

2008年12月26日
日 本 銀 行

亀崎審議委員記者会見要旨

2008年12月25日(木)
午後3時30分から約30分間
於 高松市

(問) 三点お伺いします。一点目は、今日の金融経済懇談会でどのような意見交換が行われたのか、内容についてお聞かせください。二点目は、懇談会の話題等も踏まえて、香川の経済や景気、金融の状況についてどうご覧になっておられるかをお聞かせください。三点目は、県内の経済人から、今回の景気悪化の影響が香川で本格的に出てくるのは、まだこれからという声が多いのですが、地方経済の今後の動向や改善の見通し等について、見解をお聞かせください。

(答) つい先ほど、当地の知事、ならびに経済界の皆さんと懇談会を実施いたしました。当地香川県の景気は、建設業関連の状況、大口電力使用量のマイナス転化、倒産件数の増加など、悪い話が増えております。これは、私どもの高松支店が15日にお示ししましたように、「弱い動きが広がっている」という状況であるかと思えます。もっとも、私が毎日つぶさにチェックしている世界および日本の景気指標につきましても、何十年振りとか、あるいは統計始めて以来といった急激な悪化を示すものが大変多く、衝撃を受けることが多いわけですが、当地に関して言えば、有効求人倍率の高さに表れているように、悪化のスピードは今のところ緩やかであるように感じます。実際、先ほどの懇談会の中でも、現在の状況をそのようにみている方々がおられました。これは、当地の経済の足腰の強さを示しているものではないかと思っております。すなわち、各企業の懸命かつひたむきな努力に加えまして、金融機関の温かいサポート、そして県が素早く打ち出した「経済変動対策融資」などの施策が、

大変効果的に機能しているように感じました。実際、昨日、県内の素材メーカー、地場産業の讃岐うどんの工場見学に伺いましたほか、歳末バーゲン中の商店街も拝見しましたけれども、環境が厳しいなかであって、現状を打開していかうという様々な工夫がみられました。こうしたことが、当地の景気後退に歯止めを掛けているのではないかと思います。当地は大都市圏ではありませんが、市場シェアの日本一の企業が29社、世界一という企業が3社も立地していると聞いております。これは、当地企業が、厳しい現状をなんとか打破しようと頑張っている証拠であると思います。また、観光の面でも、街づくりの面でも、官主導ではなく民主導で頑張ろうという意識の強さも伺いました。行政は、こうした民間の頑張りをサポートするという目的で、例えば、来年は「香川まぢめぐり てくてくさぬき」、再来年は「瀬戸内国際芸術祭」に向けた各種イベントに今取り組んでいるというお話も先ほどの懇談会で伺いました。当県は、豊かな自然、それから「四国遍路」や「近代芸術・現代芸術」をはじめとする歴史・文化をもつ地域であると思います。今年、瀬戸大橋開通20周年、ハマチ養殖80周年、オリーブ植栽100周年、手袋生産開始120周年という様々なメモリアル年ということですので、こうした機会を利用して、香川の持つ潜在的な魅力を上手に発信しながら、他の地域にはない強みを活かして、さらなる飛躍に繋げていって欲しいと思います。私はやはり各地域がそれぞれの強みを生かして、工夫してその地域ならではのイベントなり街づくりをしていく、あるいは観光を民主導で実施していくといったことが、地方の活性化につながっていくのではないかと考えております。

（問） 本日の金融経済懇談会は、政策金利引き下げ決定後、初めての地方での懇談会になると思います。懇談会の中で、金利の引き下げについて何か話があったのでしょうか。もしあったとすれば、どのようなやりとりがありましたでしょうか。

（答） 先ほどの懇談会では、金利引き下げだけを取り出してのお話は特にありませんでしたけれども、当地経済界としても、日本銀行が流動性対策を含め

様々な政策を矢継ぎ早に実行していることを評価しているというお話を伺いました。

(問) 先ほどの講演の中に、「金融安定化のために可能な限りの施策を講じる」というような文言があったかと思います。今おっしゃったような矢継ぎ早な利下げやCPの買い入れ検討を行った後、さらに政策メニューとしてどのようなものが残っているとお考えでしょうか。例えば、株や他の資産の買い取り、もしくは政策金利のさらなる引き下げなどを念頭に置かれた発言なのでしょうか。

(答) 日本銀行としては、世界経済が減速を強めている中で、日本経済も急速に悪化し、また当面悪化が続くであろうという中においては、可能な限りの適切な策を講じていくことが必要であると思います。1つは金融調節、もう1つは流動性対策であり、企業の資金繰りが潤滑に行われるように、金融市場の安定化に努めていくことが、日本銀行の責務であると思います。先週19日の決定会合では、政策金利を0.3%から0.1%前後に引き下げたことに加えて、CPの買い入れについても検討すると決定したわけであり、目下、執行部においてCP買い入れの具体案について、また、今後企業金融にかかるどのような金融商品を金融調節の対象としていくのかについて検討中であり、私は、現段階で特定の結論は有しておりません。最近の厳しい金融経済情勢を踏まえ、企業金融の円滑化に資するために、金融調節面でどのような対応が可能か、また望ましいか、真剣に検討しなければならないということでもあります。ただし、こうした措置は、結果的に、日本銀行が個別企業の信用リスクを負担するものです。主要国をみますと、かつての日本銀行によるABSあるいはABCPの買い入れ、今回のFRBのCP等の買い入れは、中央銀行としては異例の措置であります。それだけに、今回、CPを買い入れ対象とすることを契機に、こうした金融商品に対する中央銀行としての対応のあり方について、改めてしっかりと検討することが必要と判断したわけであり、CP買い入れの具体案や、これ以外の金融商品につきましては、企業金融円滑化のためにどのような対応が考えられる

か、執行部の検討結果を踏まえて、金融政策決定会合でしっかり議論していきたいと思っております。

(問) 今おっしゃったことは、流動性の対策だけでなく、政策金利の水準自体の変更も排除しないということでしょうか。

(答) 金融政策については、毎回会合当日の8時50分まで、ぎりぎりまで考えて会合に臨んでおります。経済現象というものは常にダイナミックに動いて、常に変化しているわけであり、そのデータ、情報をすべてぎりぎりまでみて判断したうえで会合に臨んでおります。今後、現段階で想定ができないような色々な状況が起きる可能性があり、次どうするかということは全く予断を持っておりません。従いまして、先行きの金融政策運営に当たりましては、予め特定の選択肢を排除することなく、必要な措置を検討していくことには変わりはありません。ただし、今回、政策金利を0.1%に引き下げましたので、その結果、今後の政策金利の引き下げ幅は自ずと限られてきます。なぜならば、私は、短期金融市場の機能が著しく損なわれるようなことは避けるべきであると考えているからです。今後、追加的な緩和措置をとる必要が生じた場合には、より長めの金利への働き掛けや、あるいは企業金融円滑化に資する措置等を中心に検討していくことになると思います。

(問) より長めの金利に働きかけるという場合には、長期国債の買い入れ額を増やしていくことも排除しないというお考えなのかどうかをお聞かせください。

(答) 長期国債の買い入れは、長めの金利を下げることを目的に行うわけではありませんけれども、それが結果として、そのような形につながる場合もあるかもしれません。それはそれとして結構ですけど、長めの金利を抑えるために長期国債を買い入れるというわけではありません。

(問) 今のお答えですが、先行き長期国債の買い入れも排除しないけれども、長期国債の買い入れをすることによって結果として長めの金利が下がることもあり得るという理解でよろしいですか。現時点で特定の政策を排除することはないということから考えると、長期国債の買い入れ増額も先行きの選択肢の1つとしてあり得るということではよろしいですか。

(答) 私が申し上げているのは、長めの金利を下げるために長期国債の買い入れをするということではないということです。

(問) 少しどくなりますが、より長めの金利へ働きかけることを考えるといった場合に、もし長期国債の買い入れでないのであれば、どういったことを考えていらっしゃるのでしょうか。

(答) これに関しては、さまざまな金融調節の観点から考えなければならないので、具体的な政策については執行部にまず検討していただいて、それをみて判断していきたいと思います。長期国債の買い入れについては、あくまでも円滑な資金供給という金融市場調節が直接の目的であります。

(問) 「市場機能を著しく低下させることは、避けるべきだ」と先ほどおっしゃったのですが、今0.1%しかない金利をこれ以上ゼロに近づけないほうが良いというお考えでおっしゃっているのでしょうか。それから、講演の中で英国ブラウン首相の言葉を引用されて、「非常時には非常の策で対応すべき」とおっしゃいましたが、CPだけでなく、市場で目詰まりが著しい社債についても日本銀行が買い入れるということは検討の余地があるのでしょうか。

(答) 市場機能につきましては、0.1%であれば短期金融市場を殺すことにはならない、ぎりぎりの水準ではないかと思っています。一方、これ以上下げるか下げられないかということについては、私が先ほど申し上げましたように、決定会合当日の8時50分まで金融政策について考えたうえで最終的な判断をす

るわけで、今から予断をもって申し上げることは、あまりにも乱暴すぎると思います。ただ、私としては、金融市場の機能を殺すことは避けなければいけないと思っております。

それから、企業金融の円滑化につきましては、社債や株式も含め、どこまで対象にできるかということを経営部にしっかり検討してもらって、その結果をみて判断したいと考えています。例えば、銀行の株式保有状況をみますと、わが国の金融機関は2002年以降株式の保有を大幅に圧縮して、株式保有リスクの削減に努めてきております。しかしながら、最近の極めて不安定な株式市場のもとでは、金融機関にとって株式保有リスクへの対応は依然大きな課題であり、私どもとしましても、中長期的にその対応が必要であると考えております。ただ、現時点での金融機関の株式保有スタンスをうかがいますと、日本銀行による株式買い入れ再開を利用して、保有株式を売却したいとの具体的なニーズはあまり聞かれておりません。日本銀行としましては、金融機関の株式保有リスク削減に関しまして、金融機関側の今後の検討、進捗状況を見極めつつ、また日本銀行自身のリスク負担のあり方に関する考え方の整理を踏まえて、これに対応し得る有効な手立てがあるかどうか、引き続き慎重に検討していきたいと思っております。

以 上